

巻頭言

コロナ危機と社会的連帯経済の未来 —フランスにおける提言から—

福原 宏幸 (大阪市立大学名誉教授)

新型コロナウイルス感染が世界中に拡散し、人類にとっての大きな危機として、多くの論者が議論を展開している。それは、社会、経済、歴史、政治、そして自然環境など、多様な領域にわたって展開されているが、なかには人類史的なパラダイム転換の次元に至るものとして議論されるものもある。現在ワクチンと新薬の開発をめぐる、多くの研究者や製薬会社が技術を結集して凌ぎを削っている。しかし、新たな感染症が生まれる可能性のある現在においては、このワクチン開発が成功したとしても、新たな新型感染症によって、次の危機が訪れるかもしれない。そのことを考えると、感染症という危機を前提にした新しい社会、経済、政治のあり方が求められるかもしれない。

ところで、世界レベルでみると感染による死亡率が金持ちよりも貧しい人々に多いことから、その原因として、貧しい人々に三蜜を避けようにも避けがたい暮らし方、リモートでの仕事ができない働き方が多いこと、そして免疫力の違いなどが言及され、社会における貧富の差がコロナ危機によって増幅され、社会が分断されつつあるとする意見も出ている。日本でも、すでに生活保護申請、生活困窮者支援窓口へ多くの人が殺到してお

り、大量失業と貧困が今後大きな社会問題になると言われている。これらの問題においては、自己責任を基調とした新自由主義にそもそもの原因があるとして、これに代わる経済の仕組みを構想すること、とりわけ共助、互惠を尊重する経済のあり方に注目し、それを担うのが社会的連帯経済だとする議論もある。なるほど、理論的にはその通りであるし、筆者もまたその議論に賛同する。

他方、歴史学の領域では、近代史、とりわけ西欧中心の近代の歴史においては、人々が自由と欲望の充足を求めることが、人類の「発展」の原動力であったとし、あらゆる人々の幸せにつながるものとしての自然科学分野における発明や発見は、実のところ欲望と競争によって彩られた資本主義の発展に取り込まれ、またそうすることでもって発展してきたとする議論が主流を成している。コロナ感染への予防にあたって必要なワクチン開発の目的はいうまでもなく人命を救出することにあるが、実際には資本の競争の論理が見え隠れしながら進められ、それが開発スピードを加速させている側面もある。このことは、現代社会においては、資本の論理がワクチン開発において、ひいては人命救出において重要なファクターと

なっていると言えるだろう。しかし、その資本の競争が過剰となることで多くの問題が生じてきたことから、これに対するコントロールが必要であるし、すでにくつかの国際機関が提起しているように世界規模での連帯・協同によるワクチンや新薬の開発が求められている。それは、言い換えれば、今日の社会では、資本自体が社会問題に配慮する存在であることが求められているということであろう。

政治の領域での興味深い分析として、ユヴァル・ノア・ハラリのものがある。彼は、コロナ感染危機に対する国家の政策として、自由を規制し集中監視システムと厳罰の組み合わせを目指す国家と、市民に対して科学的事実の情報を開示しそれに基づき相互に信頼し合える民主的な議論を通して政策を決めようとする国家の対立が生じているとする。すなわち、現代は、「全体主義的な監視社会、それとも個々の市民のエンパワメント」、「国家主義者としての世界からの孤立、それともグローバルな連帯」という2つの重大な選択を迫られているという。もちろん、市民のエンパワメント、グローバルな連帯を選択すべきであるが、この市民のエンパワメントは何によって可能となるのが問われる。市民社会が、民主主義とあわせて協同という価値に注目し、それをいかに実態のあるものとして再構成していくかが課題となっている。

コロナ危機に関連した最後の論点は自然環境に関わるものである。新型コロナウイルスだけでなく、SARSやMERSな

ども含め、近年立て続けに深刻な事態を生む感染症が登場していることから、その原因を、経済の発展が自然環境に及ぼした変化に求める議論がある。その議論のなかでは「人新世」といった概念に着目した新たな哲学的思考の進化がみられ、地球的条件をふまえ人間が自然と共生する新しい経済社会の形式を構想しようと試みている。

さて、つらつらと、コロナ感染拡大がもたらした社会、経済、政治、自然環境に対する影響をめぐる大きな議論のアウトラインを振り返ってみた。これらの動きを踏まえて、研究者や社会活動家のなかから、新たな社会や経済のシステムをつくるにあたって、社会的連帯経済の有効性を主張する議論が登場してきている。筆者もまた、そうした議論に期待する立場である。しかし、具体的にどういう行動を、何を起点としてどういった場において実践を展開していくべきかについては、日本ではまだ議論が始まったばかりであるように思われる。いや、すでに新しい実践活動は始まっているが、それを筆者は十分に把握していないだけかもしれないのだが。

こうした思いをもちつつ、フランスにおける社会的連帯経済の担い手たちの動きを探ってみた。2014年7月に制定された社会的連帯経済法にもとづいて、社会的経済を担う諸団体の全国規模の代表組織であるESS France(フランス社会的連帯経済協議会)は、2020年6月に、17ページにわたる「アフターコロナ、環境保護お

よび連帯の転換」という文書を発表し、「コロナ危機は我々の時代のモデルの限界を浮き彫りにした」とし、生産と消費のモデルの変更、環境保護、エネルギーの転換が必要不可欠とした。その上で、生産と消費の新しいモデルの創出については、社会的連帯経済を担う事業所が地方経済の発展のための具体的な方策を構築し、これが具体的に実践されてきたとした。

他方、環境保護については、社会的連帯経済の設立原則のいくつかがこれと不可分であるとした上で、環境保護を成し遂げるための長期ビジョンを作成しなければならないと論じた。すなわち、それは、民主主義の力と、市民の参画、そして生産主義と利益追求への無限の競争という論理から解き放された経済社会的モデルであるという。そこでは、エネルギー転換の重要性を認識しそれを実践するための市民エネルギー・プロジェクト、循環経済を担う事業所への支援、環境に配

慮し社会的に困難を抱えた人々への継続的な食品供給を促進する地域農業の実現、カーシェアリングをはじめとする連帯移動手段を実現している事業者への支援などが示された。

この文書は、最後に、エコロジー社会への移行というモデルを協同・連帯・地域へ根付くことを通して実現できることを述べつつも、これをすべての人の関心事とすることによって実現することの重要性が提示された。言い換えれば、市民のエンパワメントの必要を語ったわけである。

フランスでは、社会的連帯経済は、新しい社会経済モデルの担い手として多様な事業の展開をすでに始めている。しかし、社会的連帯経済は、それだけにとどまらず、市民社会を構成するすべての市民のエンパワメントにつながる活動、そしてそうした価値をもつ存在となることをめざそうとしている。